

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	4,632人 (R2年度)	目標 40,000 人	実績 4,632 人	40,000 人	11,405 人	793	1,604	1,122	20,370	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一定の期間、応急手当講習を中止したこと等により、受講者数が著しく減少したことから「遅れ」と判断。 ※講習中止期間 ・令和3年5月12日から令和3年6月20日の間 ・令和3年8月7日から令和3年9月30日の間	順調	【評価理由】 応急手当講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には達しなかったが、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制の向上に繋がっているものと考ええる。また、救急救命士の資格取得者については、計画的に養成できている。以上のことより「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意したうえで、応急手当講習の受講者数の増加を図る。また、救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、引き続き救急救命士の充実強化に取り組む必要がある。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。 また、救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。
	2	①	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	—	目標 —	実績 —	—	—	15,482	15,158	14,460	20,370	大変順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を目標人数受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災活動の一環として、校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施し、地域防災力の向上を図っており、計画的に事業を推進している。 また、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 また、消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団の活動の充実を図る。	
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	①	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等を行う。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	実績 193 地区・回	193 地区・回	193 地区・回	6,585	6,596	6,589	6,675	順調	各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会などの事業計画を定め、自主防災活動を実施している。 また、平成30年度から校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施している。受講者は、4年間で3,570人となり、地域における防災リーダーの育成が進んでおり「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災活動の一環として、校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施し、地域防災力の向上を図っており、計画的に事業を推進している。 また、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 また、消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団の活動の充実を図る。	
	4	①	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R3： 83.1%	目標 全国の平均設置率（82.6%）と同程度	実績 85 %	全国の平均設置率と同程度	87 %	790	911	791	22,400	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を一時中断した。 住宅防火訪問件数は予定より減少したが、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅用火災警報器の設置率は全国平均を上回っているが、さらに設置率を向上させるため、設置促進の広報をさらに充実させる必要がある。 消防団の充足率について、退団率が入団率を上回っており充足率が減少傾向にあるため、入団促進の広報及び退団しないための取組を行う必要	

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
5	①		消防団の充実 強化	消防 団課	老朽化した消防 団施設の建替えを 計画的に進めると ともに、消防団の 装備の充実強化を 図る。 また、消防団員 の活動を積極的に PRするなど、消防 団への入団促進を 図る。	消防団施設整備に よる地域防災力の 向上	目標	2	施設	3	施設	地域防 災力の 向上	106,497	105,538	106,416	5,470	順調	消防団の充足率は、入団者 の減少に加え、退団者数が入 団者数を大幅に上回ったた め、減少したが、消防団施設 については、計画的に整備で きたため「順調」と判断。	がある。		
							実績	2	施設	3	施設										達成率
6	①		消防団施設の 耐震化	消防 団課	地域の防災拠点 となる消防団施設 の耐震化を促進す るため、耐震診断 の結果に基づき、 計画的に耐震補強 工事を行う。	消防団施設の耐震 化	目標	工事3施設	設計3施設	工事3施設	設計1施設	耐震化 完了 (R5年 度)	5,781	9,300	9,407	11,285	順調	消防団施設の耐震化につい ては、計画通り工事が完了し たため「順調」と判断。			
							実績	工事3施設	設計3施設	工事3施設	設計1施設										
							達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %										
7	③	①	あんしん通報 システム	予防 課	健康上特に注意 が必要な高齢者や 重度の身体障害が ある人等の家に火 災センサーやペン ダント型送信機を 付加した緊急通報 装置を設置し、火 災や救急事案等 に対し、迅速な対 応を行う。 また、緊急通報 に対する民間警備 員の駆けつけや医 療・福祉スタッフ の24時間の相談 対応により、高 齢者等が住み慣 れた地域で安心 して生活できる よう支援する。	高齢者等の安全・ 安心な生活の実現	目標	—	—	—	—	高 齢 者 等 の 安 心 な 生 活 の 実 現	52,069	54,050	50,941	9,050	順調	安定的に運用できているた め「順調」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 あんしん通報システムは、 安定的な運用ができてい るが、消防団員によるいきいき 安心訪問の訪問世帯数は、新 型コロナウイルス感染症の影 響により、実施できなかった ため「やや遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、訪問 事業を行うことができなかった が、新たにチラシ郵送を実 施し、予防広報を行った。今 後、非対面式による予防広報 を実施しながら、時機を 図って対面による訪問を行 うことができるよう検討する 必要がある。	今後も高齢者等がより安 全で安心して在宅生活があ るよう事業を実施してい く。
							実績	—	—	—	—										
							達成率	—	—	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
8	①	いきいき安心 訪問	消防団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	火災や重大事故発 生の未然防止	—	目標	—	火災や 重大事 故発生 の未然 防止	0	7,815	352	990	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、訪問 事業を中止したことにより 「遅れ」と判断。 ただし、訪問事業に替え、 火災予防広報のチラシを郵送 した。（チラシ郵送1,504世 帯61.0%）					
						実績	—													
						達成率	—													
					消防団員による年 間訪問世帯数	—	目標	2,304 世 帯	2,464 世 帯											
							実績	0 世 帯	0 世 帯											
							達成率	0.0 %	0.0 %											
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	9	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修 セン ター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ継 続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標	受入	受入										
						実績	0 名	0 名	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続		—	—	—	—	—					
						達成率	0.0 %	0.0 %												
															【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響により、アジア地域か らの研修員の受け入れができ なかったため「遅れ」と判 断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の影響が続き、アジア地域か らの研修員の入国が許可され ない限り事業の実施は困難。			アジア地域（海外）から 研修員を受け入れる性質 上、新型コロナウイルス感 染症の影響を受けやすい事 業であるが、引き続き国際 協力機構（JICA）と連携 し、事業を進めていく。		

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
Ⅲ-2- (2)-② 市民の 文化芸術活動 の促進	10	④ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や 消防の各種行事等 に出演し、市民参加 向上の役割を担う とともに、音楽隊の 演奏やカラーガード 隊の演技を通じて、 市のPR活動や防火・ 防災啓発活動を実施 する。 併せて、児童の健全 な育成等に寄与する ことを目的に、教育 機関と連携し、積極 的に児童教育に貢献 する。	消防音楽隊出演の 聴衆者数	91,895 人 (R1年度)	目標 95,000 人 実績 4,263 人 達成率 4.5 %	95,000 人 95,000 人 (毎年度)	5,961	6,652	6,465	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった出演が多数に上り、大幅な聴衆者数の減少となったため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 出演回数が目標の約5分の1に留まり、また多くの聴衆者数が期待できたパレード等の中止によりコロナ禍以前の約6%と大幅な聴衆者の減少となったため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症対策が実施できない等の理由により、中止するイベントが相次ぐ中、対策が施せる機会等の掘り起こしが求められる。	令和5年度は、「九州地区消防音楽隊演奏技術研修会」を本市開催する予定である。これを契機に他団体、他機関とも連携を図り、幅広く聴衆者に消防広報事業を展開していく。
Ⅶ-1- (3)-② 上下水道、 消防、交通 などの分野 における国際 協力の推進	11	④ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入 実績 0 名 達成率 0.0 %	受入 0 名 0.0 %	—	—	—	—	—	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、アジア地域からの研修員の受け入れができなかったため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、アジア地域からの研修員の入国が許可されない限り事業の実施は困難。	遅れ	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。	